

資料：平成24年度研究評議会における主要な意見・要望とそれに対する対応状況

## ○機関の運営

（１）個々の研究はレベルのいいものを出しているので、それらの研究を複合し、総合力を発揮して現場で役に立つ研究としてほしい。

（対応状況）

森林・林業・木材産業分野における我が国の中核的な研究機関であることを充分自覚し、社会的なニーズに対して組織を生かして総合的に取り組むことにより、実際に現場で役に立つ研究成果の発信に心がけて参ったところである。

## ○人材の育成、交流

（２）日本全体の科学技術政策の中で国際化と人材育成が問題になっている。研究者の国際的な交流を強化してもよいのではないか。

（対応状況）

研究の水準を国際的なレベルに向上させる一環として、海外の森林・林業研究機関との連携強化とともに、研究者の派遣および受け入れに取り組んで参った。

## ○研究課題の設定

（３）何のためのコスト削減なのかというところを考えて研究等をしていただきたい。コスト削減の研究が、より小規模の事業体も念頭に置いたものにしてほしい。

（対応状況）

新たに研究プロジェクトや林野庁事業を獲得し、一貫作業システムによる低コスト再造林の研究を全国で進め、コスト削減の条件解明に取り組んでいる。成果は現地検討会やパンフレットで公表し、小規模事業体にも活用されるよう努めている。なお、伐出の機械化は、直接のコスト削減だけでなく、作業の安全性配慮の取り組みと認識している。同じ観点から防護服の研究にも取り組んでいる。

（４）木材の価格形成を含めた研究分野にも参加し、トータルで国産材をコーディネートしていくようなことも考えてほしい。

（対応状況）

新たに研究プロジェクト（木材需給調整手法の解明と新たな原木流通システムの提案）を開始した。

（５）今後、何が必要になっていくのか、現場と対話しながら、必要な研究課題を考えてほしい。

（対応状況）

各地域における林業・木材産業の関係者が参画する研究会や現地検討会を開催し、地域特性や地域が抱える問題点等を踏まえた今後の対応を検討しており、それらを踏まえた研究プロジェクトも開始している。

（６）過去の研究プロジェクトと今やっているものとの関連を示すと、研究プロジェクトがどのような位置付けになるか分かりやすい。

（対応状況）

主な研究テーマについては、分野横断的な研究会を開催するなど、既往の研究成果、国内外の情勢、研究シーズ等を見定めて、プロジェクト化を進め、研究課題の意義・位置づけに留意しつつ対応した。

## ○広報

（７）いろいろな研究を、例えば小冊子のような、分かりやすいかたちで伝えられるようにしてほしい。

（対応状況）

専門的な研究所報告や研究成果選集などは大学や研究機関、行政関係に、一般向きの季刊森林総研は上記に加え、希望する一般の方々等へも送付することとし、アンケート調査による送付先の見直しも行った。また、交付金プロジェクトの報告書については広報用として数頁のパンフレットを作成し、関係する分野の機関等へ配布するなど、成果の公表に努めた。

（８）森林総研が行っている研究は、国土から市民の生活まで幅広い分野を含んでいるので、放射性物質による汚染などの問題以外でも、市民に知られてもよいのではないか。また、外部に発信するものは、焦点を絞って、戦略的に伝えてほしい。

（対応状況）

研究開発の成果等については森林総合研究所研究報告、季刊森林総研、研究所ホームページへの掲載、データベースの公開、一般公開、マスコミへのプレスリリースなどにより外部に発信した。特に、今年度は「技術イノベーションで拓がる林業・木材産業」と題する公開講演会とオープンラボを開催し、林業、木材産業との連携に焦点を絞って研究成果を発信した。

## ○他機関との連携

(9) 森林・林業の研究については、全国的な、あるいは基礎的な研究は、森林総研に行ってほしい。森林・林業に関する技術は、その地域によって応用しないと使えない技術もあるので、都道府県の林試の意義もそこにあると考える。これら地域の研究に関しても、森林総研に協力してほしい。

(対応状況)

東北4県の林業研究機関との共同による「多雪環境に適した低コスト再造林システムの開発(農食研事業)」、北海道立総合研究機構との共同による保残伐施業の実証実験(三井物産環境基金)の実施等、公的林試との連携強化を進めてきた。

また、平成25年度のブロック会議においては、各地域のニーズを聴き取ったところであり、それに対して、交付金プロで対応出来るのか、或いは農食研事業等の競争的資金等へ森林総研が中核機関となって応募するのか等を各公立林試等と連絡調整しながら、26年度に向けて検討しているところである。